

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年11月15日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 偉 晃

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小林 玉 夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小林 玉 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	32,414	36,240	39,016	67,664	74,922
経常利益 (百万円)	820	1,101	1,088	1,784	2,117
中間(当期)純利益 (百万円)	436	389	573	898	918
純資産額 (百万円)	9,549	10,227	11,934	10,015	10,746
総資産額 (百万円)	17,573	19,271	25,383	22,463	19,889
1株当たり純資産額 (円)	1,023.55	1,090.57	994.52	1,069.14	953.44
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	46.89	41.71	49.90	93.02	78.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	46.66	41.54	49.23	92.61	77.82
自己資本比率 (%)	54.3	53.1	47.0	44.6	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	907	2,615	5,315	5,907	1,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	1,409	117	1,875	2,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	175	621	198	223
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,783	3,856	10,163	8,056	4,342
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	701 (807)	742 (939)	753 (997)	692 (827)	722 (975)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	32,029	35,864	38,636	66,942	74,207
経常利益 (百万円)	777	1,026	1,018	1,695	1,987
中間(当期)純利益 (百万円)	408	339	530	845	836
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	10,437	10,437	12,524	10,437	12,524
純資産額 (百万円)	9,410	10,014	11,646	9,852	10,501
総資産額 (百万円)	15,878	17,502	23,602	20,779	18,111
1株当たり配当額 (円)				18.00	18.00
自己資本比率 (%)	59.3	57.2	49.3	47.4	58.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	689 (783)	729 (919)	742 (975)	680 (805)	710 (955)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
 3 平成17年10月7日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売業	748 (992)
不動産賃貸業	5 (5)
合計	753 (997)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は、()内に中間連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在

従業員数(人)	742 (975)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は、()内に中間会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が一時懸念されましたが、設備投資と個人消費を両輪とする民需主体の景気回復が進み、デフレ克服も最終局面を迎えつつあります。

当流通業界におきましては、店舗間競争はますます激化しており、業種業態を超えた高水準の出店ラッシュが続いております。

このような状況におきまして当社グループは、創業65年にあたり創業65年祭や65円均一等の企画を実施、創業65年記念特別企画として、お客様に対して御園座観劇会のご招待などの販売促進を実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、営業収益390億16百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益10億88百万円（前年同期比1.2%減）と増収減益となりました。一方中間純利益は5億73百万円（前年同期比47.1%増）と増益となりました。営業収益と中間純利益につきましては、中間期としては過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品等の販売を目的とした小売業部門

営業収益は385億76百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は8億97百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

天候不順による相場高でしたが、低価格販売の実施と、前期の新設店及び改装店の効果により、増収増益となりました。

不動産賃貸業部門

営業収益は4億39百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

前後店・小牧店の改装時にテナント退店がありましたが、富吉店・大治南店へのテナント出店により増収となりました。営業利益は店舗経費（減価償却費・固定資産税等）の増加により減益となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の中間期末残高は、101億63百万円（前年同期比163.6%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、当中間連結会計期間末が金融機関の休日のため中間期末日決済分40億16百万円が翌日の21日の支払となったことにより51億98百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが6億21百万円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、53億15百万円となりました（前中間連結会計期間は26億15百万円の資金の減少）。これは主に、上記の当中間連結会計期間末日決済分40億16百万円と営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億17百万円となりました（前中間連結会計期間は14億9百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、6億21百万円となりました（前中間連結会計期間は1億75百万円の資金の減少）。これは主に、株式売出しによる自己株式処分8億48百万円と配当金の支払によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日～至平成18年8月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	38,576,979	7.7
不動産賃貸業	439,068	2.7
合計	39,016,048	7.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日～至平成18年8月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	31,621,909	8.1
不動産賃貸業		
合計	31,621,909	8.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年8月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年11月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,524,400	15,029,280	ジャスダック証券取引 所	(注)
計	12,524,400	15,029,280		

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 平成18年6月2日開催の取締役会決議により、平成18年8月21日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,504,880株増加し、発行済株式総数は15,029,280株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成17年5月17日)		
	中間会計期末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数 (個)	499 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	499,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 809 (注) 3・4	1株当たり 675 (注) 3・4・5
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～平成23年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 809 (注) 3・4 資本組入額 405	発行価格 675 (注) 3・4・5 資本組入額 338
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率
また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を助案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 5 平成18年8月21日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 6 新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。
新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)
新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月21日～ 平成18年8月20日		12,524,400		1,372,000		1,604,090

(注) 平成18年8月21日に、平成18年8月20日(ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成18年8月18日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は2,504,880株増加し、発行済株式総数は、15,029,280株となっております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年8月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市市中村区鳥居西通1丁目3番地	4,375	34.93
青木偉晃	名古屋市市中村区	931	7.43
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	723	5.77
株式会社青木商店	名古屋市市中村区鳥居西通1丁目1番地	630	5.03
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	625	4.99
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	267	2.13
青木俊道	名古屋市市中村区	267	2.13
ビーエヌビー パリバ セキュ リティーズ サービス パリス ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	190	1.52
青木美智代	名古屋市市中村区	158	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	128	1.02
計		8,298	66.25

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3 上記のほか、当社が所有している自己株式524,283株があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,785,000	11,785	(注) 1
単元未満株式	普通株式 215,400		(注) 2
発行済株式総数	12,524,400		
総株主の議決権		11,785	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	524,000		524,000	4.1
計		524,000		524,000	4.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,220	1,230	1,200	1,310	1,195	1,200 996
最低(円)	1,110	1,170	1,110	1,100	1,000	1,030 950

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,866,204		10,173,685		4,352,880	
2 売掛金		564		668		714	
3 たな卸資産		1,057,207		1,024,124		981,097	
4 繰延税金資産		136,851		144,670		139,577	
5 未収入金		158,803		165,306		228,887	
6 その他		62,721		71,289		12,694	
7 貸倒引当金		100		60		140	
流動資産合計		5,282,252	27.4	11,579,683	45.6	5,715,712	28.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	6,343,452		6,612,001		6,890,300	
2 器具備品		723,432		673,575		724,580	
3 土地	2	3,378,107		3,292,303		3,292,303	
4 その他		195,936	10,640,927	7,934	10,585,814	9,402	10,916,586
(2) 無形固定資産		286,784		300,959		287,545	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		70,369		97,892		90,960	
2 繰延税金資産		372,716		300,100		307,588	
3 差入保証金		2,214,935		2,108,601		2,158,974	
4 その他		446,612		450,011		454,046	
5 貸倒引当金		42,920	3,061,714	39,520	2,917,085	42,270	2,969,298
固定資産合計		13,989,426	72.6	13,803,859	54.4	14,173,431	71.3
資産合計		19,271,679	100.0	25,383,542	100.0	19,889,143	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	3,893,092		8,083,870		4,099,041	
2	2	50,000		50,000		50,000	
3	3	312,058		531,396		341,045	
4		516,390		526,300		456,781	
5		564,114		590,397		507,217	
6		154,091		155,339		154,200	
7				18,000			
8		261,520		365,140		298,681	
		5,751,266	29.8	10,320,444	40.7	5,906,968	29.7
固定負債							
1	2	325,000		275,000		300,000	
2		317,931		337,529		336,772	
3		347,471				357,355	
4	2	2,277,631		2,125,004		2,212,272	
5		24,499		391,239		29,727	
		3,292,533	17.1	3,128,774	12.3	3,236,128	16.3
		9,043,799	46.9	13,449,218	53.0	9,143,096	46.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,372,000	7.1			1,372,000	6.9
		1,609,762	8.4			1,609,762	8.1
		7,844,345	40.7			8,372,788	42.1
		30,924	0.2			43,155	0.2
		629,152	3.3			651,658	3.3
		10,227,879	53.1			10,746,047	54.0
		19,271,679	100.0			19,889,143	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,372,000			
2 資本剰余金				2,083,978			
3 利益剰余金				8,708,017			
4 自己株式				276,944			
株主資本合計				11,887,051	46.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				47,273			
評価・換算差額等 合計				47,273	0.2		
少数株主持分							
純資産合計				11,934,324	47.0		
負債純資産合計				25,383,542	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,116,483	100.0		37,812,401	100.0		72,611,113	100.0
売上原価			29,077,714	82.8		31,571,213	83.5		60,311,704	83.1
売上総利益			6,038,769	17.2		6,241,188	16.5		12,299,409	16.9
その他の営業収入										
1 不動産賃貸収入		412,891			425,269			845,316		
2 その他収入		711,135	1,124,027	3.2	778,376	1,203,646	3.2	1,466,015	2,311,332	3.2
営業総利益			7,162,796	20.4		7,444,834	19.7		14,610,741	20.1
販売費及び一般管理費										
1 給料手当・賞与		2,339,762			2,472,050			5,021,852		
2 賞与引当金繰入額		154,091			155,339			154,200		
3 役員賞与引当金繰入額					18,000					
4 退職給付費用		36,990			32,648			73,417		
5 役員退職慰労引当金繰入額		9,546			4,955			19,430		
6 地代家賃		768,710			785,185			1,567,418		
7 その他		2,778,403	6,087,504	17.3	2,910,788	6,378,966	16.9	5,704,160	12,540,479	17.3
営業利益			1,075,292	3.1		1,065,867	2.8		2,070,262	2.8
営業外収益										
1 受取利息		6,399			6,796			12,951		
2 受取配当金		1,461			549			527		
3 店頭催事賃料		4,638			5,195			9,624		
4 寮社宅家賃収入		3,705			3,879			7,241		
5 受入違約金		5,969			5,522			11,129		
6 受取保険配当金		4,686			4,947					
7 受取奨励金		4,571								
8 雑収入		7,802	39,234	0.1	6,302	33,192	0.1	26,275	67,750	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
1 支払利息		4,564			4,365			9,109		
2 収納差金		4,069			3,364			7,208		
3 株式分割費用		2,052						2,216		
4 スtock・オプション費用		2,000						2,000		
5 自己株式処分費用					2,312					
6 雑損失		114	12,799	0.0	290	10,333	0.0	129	20,664	0.0
経常利益			1,101,727	3.2		1,088,727	2.9		2,117,348	2.9
特別利益										
1 固定資産売却益	1	11						1,258		
2 貸倒引当金戻入		1,085			2,830			1,715		
3 宅地整備補償金			1,097	0.0		2,830	0.0	13,438	16,411	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	2							804		
2 固定資産除却損	3	15,314			3,738			112,689		
3 減損損失	4	351,415						351,415		
4 保証金償却					15,000					
5 その他			366,729	1.1		18,738	0.1	32,757	497,667	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			736,094	2.1		1,072,818	2.8		1,636,093	2.3
法人税、住民税 及び事業税		495,848			499,813			813,362		
法人税等調整額		149,672	346,176	1.0	419	499,394	1.3	95,630	717,732	1.0
中間(当期)純利益			389,918	1.1		573,423	1.5		918,360	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,608,721		1,608,721
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,040	1,040	1,040	1,040
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,609,762		1,609,762
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,653,821		7,653,821
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		389,918	389,918	918,360	918,360
利益剰余金減少高					
1 配当金		168,094		168,094	
2 役員賞与		31,300	199,394	31,300	199,394
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,844,345		8,372,788

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月20日残高(千円)	1,372,000	1,609,762	8,372,788	651,658	10,702,892
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			202,194		202,194
役員賞与 (注)			36,000		36,000
中間純利益			573,423		573,423
自己株式の取得				9,269	9,269
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		474,216	335,228	374,714	1,184,159
平成18年 8月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	8,708,017	276,944	11,887,051

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月20日残高(千円)	43,155	43,155		10,746,047
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				202,194
役員賞与 (注)				36,000
中間純利益				573,423
自己株式の取得				9,269
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,118	4,118		4,118
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,118	4,118		1,188,277
平成18年 8月20日残高(千円)	47,273	47,273		11,934,324

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		736,094	1,072,818	1,636,093
2 減価償却費		383,193	398,948	829,125
3 減損損失		351,415		351,415
4 貸倒引当金の増加額・ 減少額()		10	2,830	660
5 賞与引当金の増加額		4,291	1,139	4,400
6 役員賞与引当金の増加額			18,000	
7 退職給付引当金の増加額・ 減少額()		4,983	756	13,857
8 役員退職慰労引当金の 増加額・減少額()		9,546	357,355	19,430
9 受取利息及び受取配当金		7,861	7,345	13,478
10 支払利息		4,564	4,365	9,109
11 その他の損益調整		3,644	13,013	14,402
12 固定資産除却損・売却損		7,193	3,515	70,989
13 固定資産売却益		11		1,258
14 売上債権の減少額・ 増加額()		103	46	46
15 たな卸資産の増加額()		178,751	43,026	102,641
16 未収入金の減少額・ 増加額()		41,725	63,581	28,358
17 その他流動資産の減少額・ 増加額()		42,114	58,692	7,989
18 仕入債務の増加額・ 減少額()		3,269,444	3,984,828	3,063,494
19 未払金の増加額・ 減少額()		344,155	180,079	278,172
20 未払消費税等の増加額・ 減少額()		1,387	87,745	632
21 未払費用の増加額		134,479	83,180	77,581
22 その他流動負債の増加額・ 減少額()		19,110	21,286	58,291
23 長期未払金の増加額			362,310	
24 役員賞与の支払額		31,300	36,000	31,300
小計		2,181,864	5,747,792	427,357
1 利息及び配当金の受取額		2,026	1,446	2,554
2 利息の支払額		3,413	2,975	6,601
3 法人税等の支払額		432,240	430,295	809,362
営業活動による キャッシュ・フロー		2,615,491	5,315,968	1,240,766

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		1,553,435	50,891	2,454,282
2 有形固定資産の 売却による収入		150		89,598
3 無形固定資産の 取得による支出		16,797	23,130	26,472
4 貸付けによる支出		2,450	1,400	5,200
5 貸付金の回収による収入		4,398	2,809	8,375
6 差入保証金の支払額		35,111	1,000	50,691
7 差入保証金の 返還による収入		47,434	42,092	91,879
8 預り保証金の 返還による支出		27,860	86,636	148,998
9 預り保証金の 受取による収入		178,131	3,500	249,681
10 その他固定資産の増加額		3,581	2,447	3,355
投資活動による キャッシュ・フロー		1,409,122	117,103	2,249,465
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		25,000	25,000	50,000
2 自己株式の取得による支出		2,047	9,269	24,552
3 自己株式の売却による収入		19,152	858,200	19,152
4 配当金の支払額		168,028	201,990	168,228
財務活動による キャッシュ・フロー		175,923	621,940	223,629
現金及び現金同等物の 増加額・減少額()		4,200,538	5,820,804	3,713,862
現金及び現金同等物の 期首残高		8,056,742	4,342,880	8,056,742
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,856,204	10,163,685	4,342,880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 店舗内商品 同左</p> <p>物流センター内商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 店舗内商品 同左</p> <p>物流センター内商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物10～39年 器具備品 5～6年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年4月5日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度廃止を決議しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が351,415千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が351,415千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,934,324千円です。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
(連結損益計算書) 「受取保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えるため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「受取保険配当金」は1,869千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
(外形標準課税の計上) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が20,942千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20,942千円減少しております。		(外形標準課税の計上) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,967千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度末 (平成18年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,364,930千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,658,819千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,306,061千円
2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,338,295千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 325,000千円 預り保証金 1,000,783千円	2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,430,154千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 275,000千円 預り保証金 1,100,100千円	2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 1,339,924千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 長期借入金 300,000千円 預り保証金 1,000,060千円
	3 中間連結会計期間末日が、金融機関休日のため中間連結会計期間末日決済分が含まれております。 買掛金 3,766,165千円 未払金 250,663千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 11千円		1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 959千円 器具備品 11千円 土地 287千円 合計 1,258千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,447千円 器具備品 611千円 その他 134千円 固定資産撤去費用 8,121千円 合計 15,314千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 298千円 器具備品 3,216千円 固定資産撤去費用 223千円 合計 3,738千円	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 531千円 器具備品 272千円 合計 804千円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 61,126千円 機械装置及び運搬具 134千円 器具備品 8,923千円 固定資産撤去費用 42,505千円 合計 112,689千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)				前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
4 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要								4 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	金額(千円)					用途	種類	場所	金額(千円)
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711					店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704					遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704
合計			351,415					合計			351,415
減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内容								減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内容			
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)						店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)
建物等	60,711		60,711					建物等	60,711		60,711
土地		290,704	290,704					土地		290,704	290,704
合計	60,711	290,704	351,415					合計	60,711	290,704	351,415
資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。								資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,524,400			12,524,400
合計	12,524,400			12,524,400
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,291,363	7,920	775,000	524,283
合計	1,291,363	7,920	775,000	524,283

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加7,920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,866,204千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び 現金同等物 3,856,204千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,173,685千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び 現金同等物 10,163,685千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,352,880千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び 現金同等物 4,342,880千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	70,369	52,060
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	18,309	70,369	52,060

当中間連結会計期間末(平成18年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	97,892	79,583
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	18,309	97,892	79,583

前連結会計年度末(平成18年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	18,309	90,960	72,651
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	18,309	90,960	72,651

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	35,812,980	427,531	36,240,511		36,240,511
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		44,709	44,709	(44,709)	
計	35,812,980	472,240	36,285,220	(44,709)	36,240,511
営業費用	34,920,582	289,345	35,209,928	(44,709)	35,165,218
営業利益	892,397	182,895	1,075,292		1,075,292

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業.....食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,576,979	439,068	39,016,048		39,016,048
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		44,709	44,709	(44,709)	
計	38,576,979	483,778	39,060,757	(44,709)	39,016,048
営業費用	37,679,108	315,781	37,994,889	(44,709)	37,950,180
営業利益	897,870	167,996	1,065,867		1,065,867

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業.....食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	74,047,203	875,243	74,922,446		74,922,446
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	74,047,203	964,662	75,011,865	(89,419)	74,922,446
営業費用	72,318,747	622,855	72,941,602	(89,419)	72,852,183
営業利益	1,728,455	341,806	2,070,262		2,070,262

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,090.57円	1株当たり純資産額 994.52円	1株当たり純資産額 953.44円
1株当たり中間純利益 金額 41.71円	1株当たり中間純利益 金額 49.90円	1株当たり当期純利益 金額 78.58円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 41.54円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 49.23円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 77.82円
	<p>当社は、平成17年10月7日付で株式を1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
	1株当たり純資産額 908.81円	
	1株当たり中間純利益 金額 34.76円	
	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 34.64円	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	389,918	573,423	918,360
普通株主に帰属しない 金額(千円)			36,000
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	(36,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	389,918	573,423	882,360
普通株式の期中平均株 式数(千株)	9,347	11,491	11,228
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(千円)			
普通株式増加数(千 株)	39	156	109
(うち自己株式取得方 式によるストック・オ プション(千株))	(39)	(7)	(40)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
(うち新株予約権方式 によるストック・オプション(千株))	()	(148)	(68)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 5月17日 (新株予約権499個) これらの詳細については、 第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであります。		

2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月20日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)		11,934,324	
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)		11,934,324	
差額の主な内訳(千円)			
中間期末(期末)の普通株式の発行済 株式数(千株)		12,524	
中間期末(期末)の普通株式の自己株 式数(千株)		524	
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)		12,000	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
<p>株式の分割(無償交付) 平成17年 7月 8日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成17年10月 7日付をもって、次のとおり 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年 8月20日〔ただし、当日及び翌日は名義書換代理人の休業日につき実質は平成17年 8月19日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,087,400株</p> <p>3 配当起算日 平成17年 8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>株式の分割(無償交付) 平成18年 6月 2日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成18年 8月21日付をもって、次のとおり 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年 8月20日〔ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成18年 8月18日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,504,880株</p> <p>3 配当起算日 平成18年 8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>					
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	852.96円	908.81円	890.95円
39.07円	34.76円	77.52円	28.97円	41.58円	65.48円	39.07円	34.76円	77.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	38.91円	34.64円	77.23円
28.87円	41.11円	64.94円	28.87円	41.11円	64.94円	28.87円	41.11円	64.94円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,984,335		9,271,940		3,476,677	
2 売掛金		564		652		676	
3 たな卸資産		1,034,933		1,002,129		959,295	
4 繰延税金資産		134,305		140,490		136,856	
5 その他		236,707		248,651		242,083	
6 貸倒引当金		100		60		140	
流動資産合計		4,390,745	25.1	10,663,804	45.2	4,815,448	26.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	4,514,590		4,837,433		5,027,712	
2 器具備品		721,925		658,872		722,941	
3 土地	2	3,378,107		3,292,303		3,292,303	
4 その他		704,136		505,981		550,824	
計		9,318,759		9,294,590		9,593,782	
(2) 無形固定資産		249,074		244,104		249,962	
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		150,000		150,000		150,000	
2 繰延税金資産		372,716		300,100		307,588	
3 差入保証金		2,547,025		2,441,141		2,491,514	
4 その他		516,982		547,904		545,006	
5 貸倒引当金		42,920		39,520		42,270	
計		3,543,804		3,399,625		3,451,838	
固定資産合計		13,111,638	74.9	12,938,320	54.8	13,295,583	73.4
資産合計		17,502,384	100.0	23,602,124	100.0	18,111,032	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	3,891,691		8,080,687		4,091,816	
2	2	50,000		50,000		50,000	
3	3	302,232		527,768		328,281	
4		490,000		498,000		425,000	
5		547,096		570,571		501,510	
6		150,891		152,439		151,000	
7				18,000			
8	4	130,446		224,915		188,487	
流動負債合計		5,562,357	31.8	10,122,382	42.9	5,736,095	31.7
固定負債							
1	2	325,000		275,000		300,000	
2		317,931		337,529		336,772	
3		347,471				357,355	
4	2	910,179		829,495		849,965	
5		24,499		391,239		29,727	
固定負債合計		1,925,081	11.0	1,833,264	7.8	1,873,821	10.3
負債合計		7,487,439	42.8	11,955,647	50.7	7,609,917	42.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,372,000	7.8			1,372,000	7.6
資本剰余金							
1		1,604,090				1,604,090	
2		5,672				5,672	
資本剰余金合計		1,609,762	9.2			1,609,762	8.9
利益剰余金							
1		155,100				155,100	
2		4,440,000				4,440,000	
3		3,036,310				3,532,756	
利益剰余金合計		7,631,410	43.6			8,127,856	44.9
その他有価証券 評価差額金		30,924	0.2			43,155	0.2
自己株式		629,152	3.6			651,658	3.6
資本合計		10,014,944	57.2			10,501,115	58.0
負債資本合計		17,502,384	100.0			18,111,032	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				1,372,000			
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				1,604,090			
2 その他資本剰余金				479,888			
資本剰余金合計				2,083,978			
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				155,100			
2 その他利益剰余金							
別途積立金				4,440,000			
繰越利益剰余金				3,825,069			
利益剰余金合計				8,420,169			
(4) 自己株式				276,944			
株主資本合計				11,599,204	49.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				47,273			
評価・換算差額等 合計				47,273	0.2		
純資産合計				11,646,477	49.3		
負債純資産合計				23,602,124	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		34,933,241	100.0	37,629,192	100.0	72,288,410	100.0
売上原価		28,991,741	83.0	31,484,426	83.7	60,171,248	83.2
売上総利益		5,941,500	17.0	6,144,766	16.3	12,117,161	16.8
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		234,577		242,926		483,156	
2 その他収入		696,496	931,074	764,577	1,007,504	1,436,089	1,919,245
営業総利益		6,872,574	19.7	7,152,271	19.0	14,036,407	19.4
販売費及び一般管理費		5,873,958	16.8	6,157,722	16.4	12,098,088	16.7
営業利益		998,616	2.9	994,548	2.6	1,938,319	2.7
営業外収益	1	40,634	0.1	34,585	0.1	70,208	0.1
営業外費用	2	12,767	0.0	10,320	0.0	20,618	0.0
経常利益		1,026,483	3.0	1,018,814	2.7	1,987,909	2.8
特別利益		1,097	0.0	2,830	0.0	16,411	0.0
特別損失	3 4	366,729	1.1	18,738	0.0	497,667	0.7
税引前中間(当期) 純利益		660,850	1.9	1,002,905	2.7	1,506,653	2.1
法人税、住民税 及び事業税		469,457		471,357		764,597	
法人税等調整額		148,426	321,031	1,040	472,397	94,209	670,388
中間(当期)純利益		339,819	1.0	530,507	1.4	836,265	1.1
前期繰越利益		2,696,491				2,696,491	
中間(当期)未処分 利益		3,036,310				3,532,756	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			474,216	474,216
中間会計期間中の変動額合計(千円)			474,216	474,216
平成18年8月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	651,658	10,457,960
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			202,194	202,194		202,194
役員賞与 (注)			36,000	36,000		36,000
中間純利益			530,507	530,507		530,507
自己株式の取得					9,269	9,269
自己株式の処分					383,983	858,200
中間会計期間中の変動額合計(千円)			292,313	292,313	374,714	1,141,243
平成18年8月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,825,069	8,420,169	276,944	11,599,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	10,501,115
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			202,194
役員賞与 (注)			36,000
中間純利益			530,507
自己株式の取得			9,269
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,118	4,118	4,118
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,118	4,118	1,145,361
平成18年8月20日残高(千円)	47,273	47,273	11,646,477

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年 5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年 4月 5日開催の取締役会において、平成18年 5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度廃止を決議しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が351,415千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が351,415千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,646,477千円です。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(外形標準課税の計上)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,942千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が20,942千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税の計上)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,967千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月20日)	前事業年度末 (平成18年 2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,744,551千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,947,960千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,640,466千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 93,216千円</p> <p>土地 2,445,692千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 325,000千円</p> <p>預り保証金 101,664千円</p> <p>関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 899,119千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 218,755千円</p> <p>土地 2,445,692千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 275,000千円</p> <p>預り保証金 196,440千円</p> <p>関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 903,660千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 91,308千円</p> <p>土地 2,445,692千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 50,000千円</p> <p>長期借入金 300,000千円</p> <p>預り保証金 89,796千円</p> <p>関係会社(株)アズパークの預り保証金返還債務に対する保証額 910,263千円</p>
	<p>3 中間会計期間末日が、金融機関休日のため中間会計期間末日決済が含まれておりません。</p> <p>買掛金 3,747,741千円</p> <p>未払金 241,808千円</p>	
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																																																
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,395千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,564千円</p> <p>3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 6,447千円 器具備品 611千円 その他 134千円 固定資産 撤去費用 8,121千円 合計 15,314千円 減損損失 351,415千円</p> <p>4 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 3店舗</td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 3物件</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,711</td> <td></td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>290,704</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,711</td> <td>290,704</td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711	遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704	合計			351,415		店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)	建物等	60,711		60,711	土地		290,704	290,704	合計	60,711	290,704	351,415	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,728千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,365千円</p> <p>3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 298千円 器具備品 3,216千円 固定資産 撤去費用 223千円 合計 3,738千円 保証金償却 15,000千円</p> <p>4 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 3店舗</td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 3物件</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,711</td> <td></td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>290,704</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,711</td> <td>290,704</td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711	遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704	合計			351,415		店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,711		60,711	土地		290,704	290,704	合計	60,711	290,704	351,415	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,942千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,109千円</p> <p>3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 804千円 固定資産除却損 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 53,060千円 構築物 8,065千円 車両及び 運搬具 134千円 器具備品 8,923千円 固定資産 撤去費用 42,505千円 合計 112,689千円 減損損失 351,415千円</p> <p>4 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 3店舗</td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 3物件</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,711</td> <td></td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>290,704</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,711</td> <td>290,704</td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711	遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704	合計			351,415		店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,711		60,711	土地		290,704	290,704	合計	60,711	290,704	351,415
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																															
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711																																																																																															
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704																																																																																															
合計			351,415																																																																																															
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
建物等	60,711		60,711																																																																																															
土地		290,704	290,704																																																																																															
合計	60,711	290,704	351,415																																																																																															
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																															
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711																																																																																															
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704																																																																																															
合計			351,415																																																																																															
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	金額 (千円)																																																																																															
建物等	60,711		60,711																																																																																															
土地		290,704	290,704																																																																																															
合計	60,711	290,704	351,415																																																																																															
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																															
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711																																																																																															
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704																																																																																															
合計			351,415																																																																																															
	店舗 (千円)	遊休不動産 (千円)	金額 (千円)																																																																																															
建物等	60,711		60,711																																																																																															
土地		290,704	290,704																																																																																															
合計	60,711	290,704	351,415																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。		資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。
5 減価償却実施額 有形固定資産 328,847千円 無形固定資産 8,745千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 342,950千円 無形固定資産 8,988千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 719,380千円 無形固定資産 17,807千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注) 1・2	1,291,363	7,920	775,000	524,283

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加7,920株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少775,000株は、自己株式処分による減少750,000株、ストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>株式の分割(無償交付) 平成17年 7月 8日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成17年10月 7日付をもって、次のとおり 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年 8月20日〔ただし、当日及び翌日は名義書換代理人の休業日につき実質は平成17年 8月19日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,087,400株</p> <p>3 配当起算日 平成17年 8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。</p>	<p>株式の分割(無償交付) 平成18年 6月 2日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成18年 8月21日付をもって、次のとおり 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年 8月20日〔ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき実質は平成18年 8月18日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 2,504,880株</p> <p>3 配当起算日 平成18年 8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日	平成18年 5月16日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

業務執行社員 公認会計士 吉 田 保 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。